

# EU Indicators

発表日: 2024年1月9日(火)

## 欧州経済指標コメント: 12月ユーロ圏消費者物価

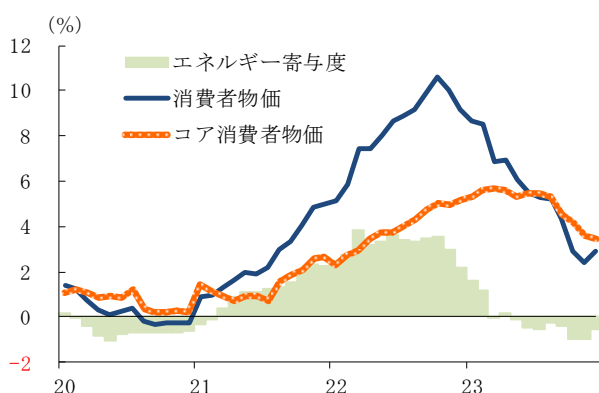
～上昇率鈍化は小休止～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 050-5474-7494)

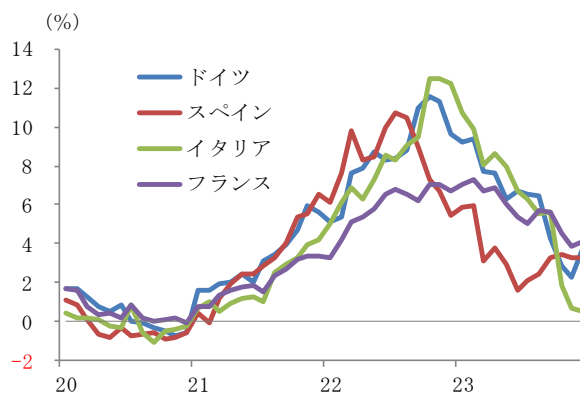
- 5日に発表された2023年12月のユーロ圏の消費者物価の速報値は前年比+2.9%と前月の同+2.4%から上昇率が再加速した。速報段階で入手可能な内訳は、2022年10・11月のピーク対比の反動減が一服したエネルギー（前月：同▲11.5%→今月：同▲6.7%）の下落率が鈍化し、全体の計数を押し上げた。食料・アルコール飲料・たばこ（同+6.9%→同+6.1%）は、生鮮食品（同+6.3%→同+6.7%）が再加速した一方、加工食品・アルコール飲料・たばこ（同+7.1%→同+5.9%）が一段の上昇率鈍化を牽引。変動の大きいエネルギー・食料・アルコール飲料・たばこを除いたコア（同+3.6%→同+3.4%）は、2023年3月（同+5.7%）をピークに上昇率が鈍化し、2022年3月（同+3.0%）以来の水準まで落ち着いてきた。コアの細かい内訳は確報値の公表を待たなければならないが、サービス（同+4.0%→同+4.0%）が前月から不変にとどまるなか、エネルギーを除く工業財（同+2.9%→同+2.5%）が上昇率の鈍化を牽引した。
- 国別の消費者物価（EU統一基準）は、イタリア（同+0.6%→同+0.5%）やオランダ（同+1.4%→同+1.0%）の上昇率が鈍化した一方、ドイツ（同+2.3%→同+3.8%）、フランス（同+3.9%→同+4.1%）、オーストリア（同+4.9%→同+5.7%）、ベルギー（同▲0.8%→同+0.5%）などが反発。スペイン（同+3.3%→同+3.3%）は前月対比不変。
- 昨年10月以降の上昇率鈍化を牽引したエネルギー価格の反動減が一巡、資源価格が現状程度で推移した場合、3月以降はエネルギー要因による物価の押し下げ幅が一段と縮小する。1月からはドイツで外食費に対するVATが引き上げられ、物価を押し上げる。他方、前年同月の裏（前年同月の前年比上昇率が高かったことによる反動減）もあり、2月以降はサービス価格を中心にコア物価の上昇率が一段と鈍化する公算が大きい。ヘッドラインの物価上昇率は、目先2%台後半で高止まりした後、春先から2%台半ばに上昇率が鈍化する展開を予想する。

■ユーロ圏: 消費者物価（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く  
出所：Eurostat

■ユーロ圏: 主要国の消費者物価（統一基準、前年比）



出所：Eurostat

## ■ユーロ圏の消費者物価 (%)

	2023				2023											
	1Q	2Q	3Q	4Q	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費者物価 (前期比)	0.8	0.6	1.0	0.3	0.6	0.6	0.3	0.2	-0.1	0.3	0.3	0.5	0.3	0.1	-0.2	0.0
(前年比)	8.0	6.2	5.0	2.7	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.2	4.3	2.9	2.4	2.9
コア消費者物価 (前期比)	5.5	5.5	5.1	3.7	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4
(前年比)	14.9	12.5	9.8	6.8	14.1	15.0	15.5	13.5	12.5	11.6	10.8	9.7	8.8	7.4	6.9	6.1
食料/アルコール/たばこ (前期比)	17.0	13.7	10.3	—	16.3	17.3	17.5	15.0	13.7	12.6	11.6	10.3	9.1	7.5	6.9	—
(前年比)	8.5	9.2	7.8	—	7.6	8.5	9.3	9.5	9.2	8.8	8.3	7.8	7.2	6.5	6.4	—
アルコール (前期比)	4.7	6.4	7.3	—	4.0	4.2	5.8	6.2	6.3	6.8	7.1	7.3	7.4	7.5	7.3	—
(前年比)	10.0	-1.8	-4.6	-9.8	18.9	13.7	-0.9	2.3	-1.8	-5.6	-6.1	-3.3	-4.6	-11.2	-11.5	-6.7
エネルギー (前期比)																
(前年比)																

注：消費者物価の前期比は季節調整後。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：Eurostat

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

